



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3847 URL https://www.pacific-systems.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 泰博
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)土谷 稔 (TEL) 048-845-2200
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,605	△9.8	573	△24.9	583	△24.3	336	△35.5
2022年3月期	10,643	0.5	763	5.8	771	4.9	521	32.4

(注) 包括利益 2023年3月期 300百万円(△40.3%) 2022年3月期 502百万円(30.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	227.19	—	6.0	6.9	6.0
2022年3月期	352.35	—	9.6	8.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,235	5,672	68.9	3,833.81
2022年3月期	8,710	5,568	63.9	3,763.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,672百万円 2022年3月期 5,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	487	△327	△396	1,967
2022年3月期	1,702	△507	△480	2,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	62.50	—	67.50	130.00	192	36.9	3.5
2023年3月期	—	65.00	—	67.00	132.00	195	58.1	3.5
2024年3月期(予想)	—	66.00	—	66.00	132.00		36.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	10,200	6.2	774	35.0	782	34.0	537	60.0	363.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社、除外 ー社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,480,000株	2022年3月期	1,480,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	386株	2022年3月期	365株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,479,630株	2022年3月期	1,479,635株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結貸借対照表関係)	10
(連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも行動制限の緩和等により、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方でウクライナ情勢の長期化による原材料・資源価格の上昇や急激な円安による物価高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、そのような環境の中でも、AIやIoTなどのデジタル技術を利用したデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みが企業を中心に増加する一方で、資源価格の上昇などによる情報化投資の抑制・延期によるプロジェクトの延伸など影響が出ております。

このような状況のもと、当社グループは23中期経営計画(2021年度～2023年度)に基づき、主要事業の推進に取り組みましたが、一部顧客の情報化投資の抑制・延期の影響を受け、その結果、当連結会計年度の売上高は、システム販売及びシステム運用・管理等のセグメントで増加しましたが、機器等販売及びソフトウェア開発のセグメントで減少となったため、9,605百万円(前期比9.8%減)となりました。損益につきましては、売上高の減少及び不採算案件等により営業利益は573百万円(同24.9%減)、経常利益は583百万円(同24.3%減)、特別損失(訴訟関連損失)の計上も加わり、親会社株主に帰属する当期純利益は336百万円(同35.5%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりとなります。

①機器等販売

売上高は前期のGIGAスクール構想案件による特需の反動や、顧客の設備投資の抑制・延期の影響などにより減少し、1,585百万円(前期比30.3%減)となりました。セグメント利益は売上高の減少により111百万円の利益(同49.4%減)となりました。

②ソフトウェア開発

売上高は前期から継続している大型プロジェクトが終盤に入り規模縮小となったことや、顧客の設備投資の抑制・延期の影響などにより減少し、1,454百万円(前期比29.1%減)となりました。セグメント利益は売上高の減少に加え、不採算案件が発生したことにより、167百万円の利益(同48.2%減)となりました。

③システム販売

売上高はセンシング事業において顧客の設備投資の回復があり、また子会社において医療システムや生産管理システムが増加したことにより、2,976百万円(前期比1.7%増)となりました。セグメント利益は売上高が増加したものの、不採算案件が発生したことにより、313百万円の利益(同10.2%減)となりました。

④システム運用・管理等

売上高はシステム運用支援への要員の増加、データセンタ業務の増加などにより、3,589百万円(前期比5.8%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加等により、1,164百万円の利益(同6.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、5,350百万円となりました。これは、主に現金及び預金が236百万円、電子記録債権が83百万円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、2,884百万円となりました。これは、主に退職給付に関わる資産が49百万円、建物および構築物が18百万円減少したことによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、8,235百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.5%減少し、2,153百万円となりました。これは、主に買掛金が68百万円増加したものの、その他に含まれる未払消費税等が215百万円、未払法人税等が169百万円、賞与引当金が114百万円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて27.4%減少し、409百万円となりました。これは、主にその他に含まれるリース債務が102百万円減少したことによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.4%減少し、2,562百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、5,672百万円となりました。これは、株主配当金の支払が196百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を336百万円計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度に比べ236百万円減少し、当連結会計年度末には1,967百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金の増加は、487百万円（前連結会計年度は1,702百万円の資金増加）となりました。これは、主に支払で未払消費税等の減少215百万円、賞与引当金の減少114百万円あったものの、収入で税金等調整前当期純利益504百万円、減価償却費497百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、327百万円（前連結会計年度は507百万円の資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出205百万円、無形固定資産の取得による支出121百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、396百万円（前連結会計年度は480百万円の資金減少）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出200百万円、配当金の支払額196百万円があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限解除が進み経済活動は回復傾向にあるものの、地政学リスクに伴うエネルギー・原材料価格の上昇に加え、金融システムの不安等、依然として不透明な状況が継続すると思われれます。そのような中でも、各企業におけるDX推進の流れは継続し、AI・IoT技術などのICT（情報通信技術）の役割は従来以上に重要性を増し、情報化投資意欲の高まりは継続していくものと考えられます。また日進月歩で新たな技術やサービスが生まれており、その変化へ臨機応変に対応していくことが重要になってきます。

このような事業環境のもと、当社グループの次期（2024年3月期）の連結業績予想につきましては、底堅いIT需要がある中で、顧客の様々なニーズに対して商品や技術を応用したサービスを幅広く展開していきます。ソフトウェア開発においては、DX関連で前期から引合いが好調なグループウェアシステム等の拡大が見込まれます。システム販売においては、生コン関連や医療関連の大規模案件が見込まれることや、2023年4月に販売開始したAIスランプ予測システム『PreSlump AI』を始めとしたAI関連技術、スマートファクトリ等のIoT技術、情報セキュリティ技術等を展開していきます。

次期の業績予想につきましては、売上高は当連結会計年度と比べ、6.2%増の10,200百万円、営業利益は同35.0%増の774百万円、経常利益は同34.0%増の782百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同60.0%増の537百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動が国内に限定されており、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内他社における会計基準の採用状況等を勘案しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203,691	1,967,209
受取手形、売掛金及び契約資産	2,403,447	2,394,001
電子記録債権	143,070	59,664
リース投資資産	438,955	434,115
商品及び製品	56,349	51,580
仕掛品	246,580	228,365
原材料及び貯蔵品	40,810	49,454
その他	116,645	167,128
貸倒引当金	△2,086	△852
流動資産合計	5,647,463	5,350,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,571,817	1,607,567
減価償却累計額	△883,306	△938,040
建物及び構築物(純額)	688,511	669,526
工具、器具及び備品	657,016	661,518
減価償却累計額	△528,906	△548,514
工具、器具及び備品(純額)	128,109	113,003
土地	531,977	531,977
リース資産	955,577	966,302
減価償却累計額	△608,495	△702,224
リース資産(純額)	347,081	264,078
その他	470,454	611,994
減価償却累計額	△166,592	△220,790
その他(純額)	303,861	391,203
有形固定資産合計	1,999,541	1,969,790
無形固定資産		
ソフトウェア	111,708	107,981
リース資産	148,551	93,795
その他	170,541	146,598
無形固定資産合計	430,801	348,375
投資その他の資産		
投資有価証券	234,105	224,719
退職給付に係る資産	179,105	129,168
繰延税金資産	170,480	166,096
その他	53,555	47,110
貸倒引当金	△4,286	△391
投資その他の資産合計	632,960	566,703
固定資産合計	3,063,304	2,884,869
資産合計	8,710,768	8,235,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	779,383	848,098
リース債務	189,497	163,690
未払費用	258,110	258,053
未払法人税等	197,223	27,846
賞与引当金	467,938	353,123
受注損失引当金	42,781	36,307
アフターコスト引当金	44,785	47,508
その他	598,569	418,723
流動負債合計	2,578,290	2,153,351
固定負債		
リース債務	270,778	168,465
その他	293,342	241,158
固定負債合計	564,121	409,624
負債合計	3,142,411	2,562,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	4,499,097	4,639,202
自己株式	△737	△802
株主資本合計	5,516,181	5,656,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,460	109,342
退職給付に係る調整累計額	△61,286	△93,004
その他の包括利益累計額合計	52,174	16,338
純資産合計	5,568,356	5,672,560
負債純資産合計	8,710,768	8,235,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,643,541	9,605,193
売上原価	8,024,746	7,137,950
売上総利益	2,618,794	2,467,243
販売費及び一般管理費	1,855,150	1,894,052
営業利益	763,644	573,190
営業外収益		
受取利息	29	29
受取配当金	4,995	4,901
受取手数料	1,835	1,811
受取保険料	1,244	1,744
補助金収入	2,042	5,456
その他	2,681	2,881
営業外収益合計	12,827	16,825
営業外費用		
支払利息	3,995	3,848
支払手数料	801	795
その他	183	1,376
営業外費用合計	4,979	6,020
経常利益	771,491	583,995
特別利益		
補助金収入	8,446	-
特別利益合計	8,446	-
特別損失		
固定資産除却損	1,263	41
訴訟関連損失	-	79,400
特別損失合計	1,263	79,441
税金等調整前当期純利益	778,674	504,553
法人税、住民税及び事業税	281,725	145,048
法人税等調整額	△24,405	23,348
法人税等合計	257,320	168,397
当期純利益	521,354	336,156
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	521,354	336,156

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	521,354	336,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,160	△4,117
退職給付に係る調整額	△7,377	△31,718
その他の包括利益合計	△18,537	△35,835
包括利益	502,816	300,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	502,816	300,320
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	4,229,499	△737	5,246,583	124,621	△53,909	70,712	5,317,295
会計方針の変更による累積的影響額			25,675		25,675				25,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	777,875	239,946	4,255,174	△737	5,272,258	124,621	△53,909	70,712	5,342,970
当期変動額									
剰余金の配当			△277,431		△277,431			-	△277,431
親会社株主に帰属する当期純利益			521,354		521,354			-	521,354
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△11,160	△7,377	△18,537	△18,537
当期変動額合計	-	-	243,922	-	243,922	△11,160	△7,377	△18,537	225,385
当期末残高	777,875	239,946	4,499,097	△737	5,516,181	113,460	△61,286	52,174	5,568,356

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	4,499,097	△737	5,516,181	113,460	△61,286	52,174	5,568,356
当期変動額									
剰余金の配当			△196,051		△196,051				△196,051
親会社株主に帰属する当期純利益			336,156		336,156			-	336,156
自己株式の取得				△64	△64			-	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,117	△31,718	△35,835	△35,835
当期変動額合計	-	-	140,105	△64	140,040	△4,117	△31,718	△35,835	104,204
当期末残高	777,875	239,946	4,639,202	△802	5,656,222	109,342	△93,004	16,338	5,672,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	778,674	504,553
減価償却費	499,572	497,919
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,443	△114,815
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	27,692	△6,474
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	1,068	2,722
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,444	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	112	4,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,678	△5,128
受取利息及び受取配当金	△5,024	△4,931
支払利息	3,995	3,848
訴訟関連損失	-	79,400
補助金収入	△8,446	-
固定資産除却損	1,263	41
売上債権の増減額 (△は増加)	887,708	92,851
棚卸資産の増減額 (△は増加)	542,237	14,340
リース投資資産の増減額 (△は増加)	31,660	4,839
その他の資産の増減額 (△は増加)	30,612	△1,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,087,464	93,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	189,040	△215,015
未収消費税等の増減額 (△は増加)	15,616	△18,895
その他の負債の増減額 (△は減少)	△51,976	△9,706
小計	1,857,020	922,588
利息及び配当金の受取額	5,024	4,931
利息の支払額	△3,995	△3,848
訴訟関連損失の支払額	-	△79,400
法人税等の支払額	△170,635	△357,807
法人税等の還付額	15,566	973
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702,981	487,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△410,850	△205,625
無形固定資産の取得による支出	△105,144	△121,143
敷金及び保証金の差入による支出	△470	△462
敷金及び保証金の回収による収入	505	88
その他	8,446	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507,514	△327,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△64
リース債務の返済による支出	△203,259	△200,660
配当金の支払額	△277,431	△196,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,690	△396,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	714,776	△236,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,488,914	2,203,691
現金及び現金同等物の期末残高	2,203,691	1,967,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	270,217千円	21,669千円
売掛金	2,043,206千円	2,111,547千円
契約資産	233,092千円	260,783千円

(連結損益計算書関係)

※ 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益は、それぞれ以下の通りになります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	10,377,702千円	9,336,126千円
その他の収益	265,838千円	269,067千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及びデータセンタ業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,275,041	2,050,352	2,926,852	3,391,294	10,643,541	—	10,643,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,200	23,112	20,143	7,821	56,276	△56,276	—
計	2,280,241	2,073,464	2,946,996	3,399,115	10,699,818	△56,276	10,643,541
セグメント利益	219,996	323,132	348,890	1,090,563	1,982,582	△1,218,938	763,644
その他の項目							
減価償却費	192,174	30,788	66,448	176,673	466,085	33,487	499,572

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,218,938千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分しておらず、事業セグメントの減価償却費は一定の基準により配分しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,585,522	1,454,597	2,976,023	3,589,051	9,605,193	—	9,605,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,776	32,389	6,596	14,228	58,989	△58,989	—
計	1,591,298	1,486,986	2,982,619	3,603,279	9,664,183	△58,989	9,605,193
セグメント利益	111,302	167,539	313,283	1,164,707	1,756,833	△1,183,642	573,190
その他の項目							
減価償却費	209,782	18,504	77,984	161,934	468,206	29,712	497,919

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,183,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分しておらず、事業セグメントの減価償却費は一定の基準により配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	3,216,478	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,607,722	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,763.33円	3,827.08円
1株当たり当期純利益金額	352.35円	227.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	521,354	336,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	521,354	336,156
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,635	1,479,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。